設定・運用は
農林中金全共連アセットマネジメント NZAM

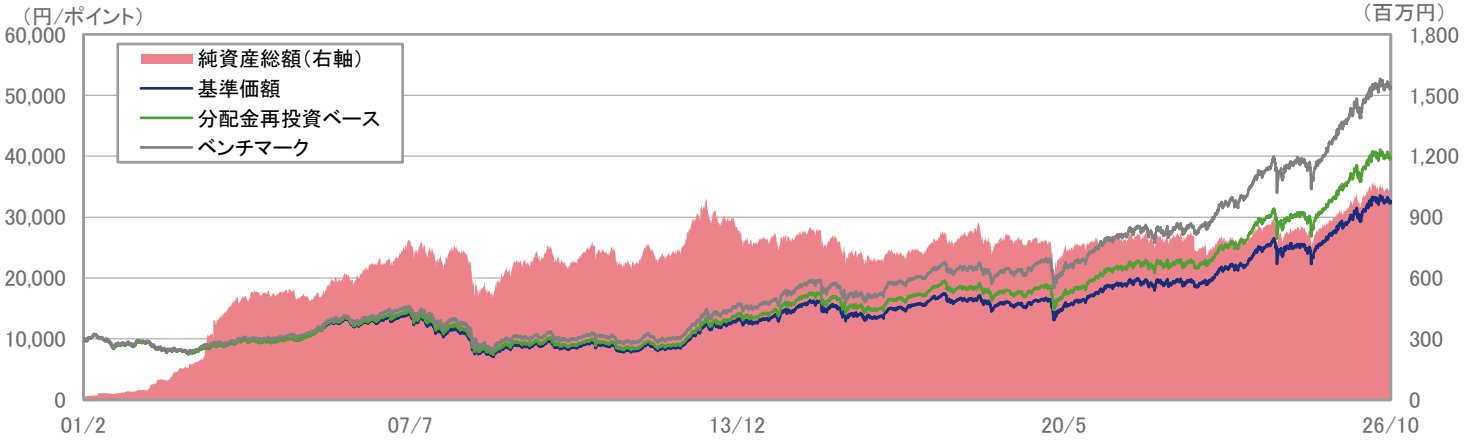
マンスリーレポート

JA資産設計ファンド（積極型）

（基準日：2026年10月30日） 販売用資料

設定日：2001年2月20日　償還日：無期限　決算日：11月16日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
　また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）		ベンチマーク		差異 ①－②
	（円）	①騰落率（%）	（ポイント）	②騰落率（%）	（%）
当月末	39,648	－	51,214.46	－	－
過去1ヵ月	40,123	−1.18	51,710.80	−0.96	−0.22
過去3ヵ月	39,809	−0.40	51,224.28	−0.02	−0.38
過去6ヵ月	38,009	4.31	48,960.05	4.60	−0.29
過去1年	34,997	13.29	45,191.66	13.33	−0.04
過去3年	24,875	59.39	31,720.47	61.46	−2.07
設定日来	10,000	296.48	10,000.00	412.14	−115.66

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。
　また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	32,397	32,785	−388
純資産総額（百万円）	1,018	1,039	−21

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	33,558	2026年8月14日
設定来安値	7,097	2009年3月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

	ファンド	基本配分比率	差異
JA日本株式マザー	44.40%	45.00%	−0.60%
JA日本債券マザー	15.25%	15.00%	0.25%
JA海外株式マザー	25.22%	25.00%	0.22%
JA海外債券マザー	10.10%	10.00%	0.10%
短期資産等	5.02%	5.00%	0.02%
合計	100.00%	100.00%	－

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2025/11/17	480
2024/11/18	400
2023/11/16	360
2022/11/16	80
2021/11/16	270
2020/11/16	200
設定来合計	3,520

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、32,397円（前月比−388円）となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は−1.18%となり、ベンチマークの月間騰落率は−0.96%となりました。

マンスリーレポート

JA資産設計ファンド（積極型）

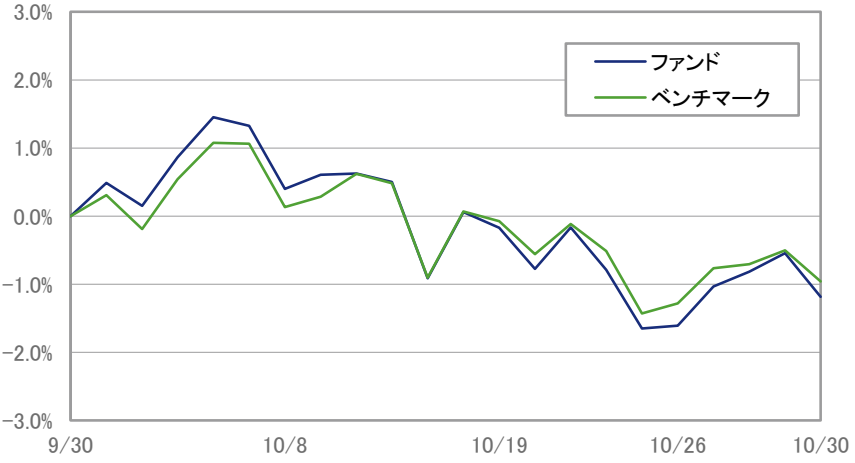
（基準日：2026年10月30日） 販売用資料

追加型投信／内外／資産複合

＜運用担当者のコメント＞

■ 10月の市場動向と今後の運用方針

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜参考/基準価額の要因分解＞

（単位：円）

	基準価額
2026年10月30日	32,397
2026年9月30日	32,785
増減	−388
マザーファンド要因	**−352**
JA日本株式マザー	−669
JA日本債券マザー	86
JA海外株式マザー	183
JA海外債券マザー	48
その他要因	**−36**
要因合計	**−388**

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

運用状況

ベンチマークの月間リターンは、前月末対比－0.96%となりました。

国内株式市場については、月前半は、AI投資を巡る収益性への懸念の高まりを背景に下落しました。月後半は、中東情勢の悪化を受けた原油価格上昇や、AI投資懸念を受けたリスクオフムードの継続を背景に下落し、月間でも下落しました。米国株式市場については、月前半は、AI投資を巡る収益性への懸念の高まりを背景に下落する場面もあったものの、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官から利上げを急がない姿勢が示されたことを受けて早期利上げ期待が後退したことを背景に上昇しました。月後半は、中東情勢の悪化を受けた原油価格上昇やAI投資懸念を受けたリスクオフムードの継続を背景に下落し、月間でも下落しました。欧州株式市場については、月前半は、企業決算への期待を背景に上昇する場面もあったものの、仏27年度予算案を巡る財政悪化懸念や、AI投資を巡る収益性への懸念の高まりを背景に横ばい圏で推移しました。月後半は、予想対比堅調な企業決算を背景に上昇する場面もあったものの、AI投資懸念を受けたリスクオフムードの継続を背景に横ばい圏で推移し、月間では上昇しました。国内長期金利については、月前半は、AI投資を巡る収益性への懸念の高まりを受けた世界的な株安を背景に低下しました。月後半は、AI投資懸念を受けたリスクオフムードが継続したことや堅調な入札を背景に低下し、月間でも低下しました。なお、10月日銀金融政策決定会合では政策維持が決定され、国内長期金利への影響は限定的でした。米国長期金利については、月前半は、FRB高官から利上げを急がない姿勢が示されたことを受けて早期利上げ期待が後退したことや、AI投資を巡る収益性への懸念の高まりを受けた世界的な株安を背景に低下しました。月後半は、AI投資懸念を受けたリスクオフムードが継続したことや、10月米連邦公開市場委員会（FOMC）でのウォーシュ議長会見においてハト派的な姿勢が示されたことを背景に低下し、月間でも低下しました。独国長期金利については、月前半は、仏27年度予算案を巡る財政悪化懸念を受けて欧州圏内で相対的に信用力の高い独国債が選好されたことや、AI投資を巡る収益性への懸念の高まりを受けた世界的な株安を背景に低下しました。月後半は、仏財政悪化やAI投資を巡る懸念を背景としたリスクオフムードが継続したことから低下し、月間でも低下しました。為替については、ドルは月前半、9月日銀金融政策決定会合での主な意見がハト派的な内容であったことや、原油価格上昇を背景に円安・ドル高となりました。月後半は、AI投資懸念を受けてリスク回避姿勢が強まる中、安全通貨とされる円が選好されたことを背景に円高・ドル安となる場面もあったものの、株式市場が反発する場面で円売り優勢となったことや原油価格上昇を背景に横ばい圏で推移し、月間でも横ばい圏での推移となりました。ユーロは月前半、仏27年度予算案を巡る財政悪化懸念を背景に円高・ユーロ安となりました。月後半は、仏財政悪化やAI投資を巡る懸念を背景としたリスクオフムードが継続したことから円高・ユーロ安となり、月間でも円高・ユーロ安となりました。

ファンドの月間リターンは、前月末対比－1.18%（分配金再投資ベース）となり、10月末の基準価額は前月末比388円下落の32,397円となりました。ベンチマーク対比のパフォーマンスについては、海外株式、海外債券のマザー超過リターン要因などがプラスとなったものの、日本株式のマザー超過リターン要因などがマイナスとなったことから、－0.22%となりました。

今後の運用方針

・基本配分比率に基づき、各マザーファンドの組入れを行います。
・各マザーファンドの時価の変動により、基本配分比率からの乖離が一定幅以上となった場合には、リバランスを行います。

※運用担当者のコメントは10月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜運用担当者のコメント＞

■ 今後の市場見通し

株式市場
日本：日本株式については、AI・半導体関連の需要拡大に加え、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、中東情勢の緊迫化を受けたサプライチェーンへの悪影響やコスト上昇に加え、円高が進展するリスクや米国の関税政策が企業業績に与える影響、長期金利の動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や、東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や日米の政治的不透明感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。
米国：米国株式については、大手ハイテク企業中心に堅調な企業業績が見込まれるほか、自社株買いによるEPS（1株あたり利益）の下支えやM&Aを背景とした押し上げが期待できることから、底堅く推移する見込みです。但し、雇用環境の悪化や個人消費の減速、関税政策や原油価格上昇に伴うコスト上昇を背景とした企業業績の悪化に加え、FRBの金融政策の方向転換等のリスクには留意が必要です。加えて、AI脅威論（AIによる業務代替や企業業績悪化に対する懸念）が再燃する場合や、大手ハイテク企業の業績見通し・設備投資動向によっては、一時的に株価が調整する展開も想定されます。かかる中、米国株は横ばい圏での推移を見込みます。
欧州：欧州株式については、中東情勢の緊迫化に加え、米中および米欧貿易摩擦が企業業績に与える影響には留意が必要なものの、ドイツの大規模な財政拡張が株価を下支えする見込みです。また、PER（株価収益率）については、ドイツの財政拡張による期待成長率上昇が支えとなる見通しですが、原油・天然ガス価格上昇の長期化を受けグローバルに利上げ期待が進展する展開や、これまで見られてきた投資家ポジションの復元が止まるリスクには留意が必要です。かかる中、欧州株は横ばい圏での推移を見込みます。

債券市場
日本：国内長期金利については、根強いインフレ圧力を背景とする日銀の利上げ路線継続に加え、財政拡張懸念や海外中央銀行の利上げ姿勢継続を背景に上昇を見込みます。国内超長期金利については、発行減額による需給改善効果が見込まれるものの、引き続きインフレ圧力や財政拡張懸念が高まりやすい展開を想定することから、上昇を見込みます。
米国：米国長期金利については、旺盛なAI関連投資等を背景とした経済加速期待や利付債増発・ハイパースケーラー大型起債を巡る債券需給悪化懸念が金利上昇圧力となると想定する一方で、中東情勢収束期待の高まりを背景とした利上げ期待の後退やトランプ大統領・ベッセント財務長官の金利上昇抑制スタンスが金利低下圧力となると想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。
欧州：独国長期金利については、エネルギー資源高を背景としたインフレ水準の目標からの上方乖離を受けて欧州中央銀行（ECB）が年内に追加利上げを行うと想定するものの、27年以降インフレ水準の目標への回帰と域内経済成長を背景に政策金利が据え置かれ、市場の過度な利上げ織り込みが後退すると想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。

為替
ドル／円は、本邦の緩和的な財政・金融政策継続への思惑や恒常的に円売り優勢とみられる円需給環境に加え、相対的な米国経済の優位性や米金利の高止まりが円安・ドル高要因となる一方、為替介入への警戒感が上値を抑える展開を想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。
ユーロ／円は、日銀の利上げ進展が予想されるものの、本邦の財政拡張や緩和的な金融政策継続への思惑に加え、恒常的に円売り優勢とみられる円需給環境が円安圧力となることを想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。

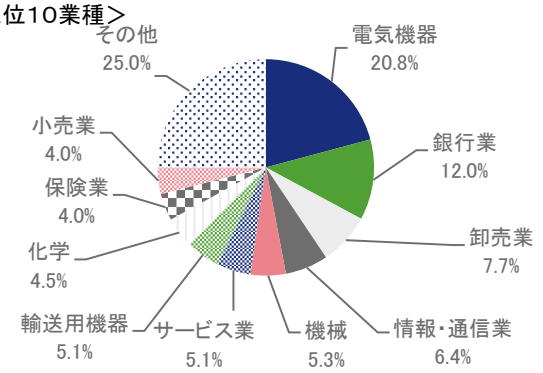
※運用担当者のコメントは10月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜参考＞各マザーファンドの状況

■ JA日本株式マザーファンド

※ 国内株式現物対比。

＜組入上位10業種＞



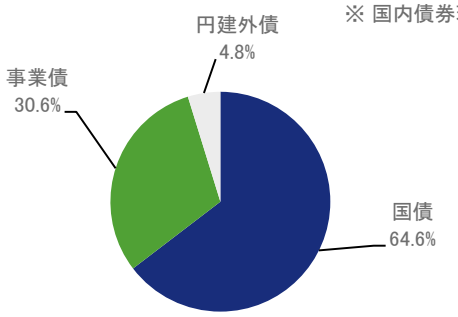
基準価額の推移



■ JA日本債券マザーファンド

＜種別組入比率＞

※ 国内債券現物対比。



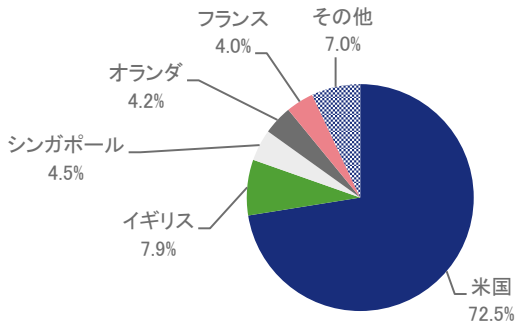
基準価額の推移



■ JA海外株式マザーファンド

※ 外国株式現物対比。

＜国別組入比率（上位5カ国）＞



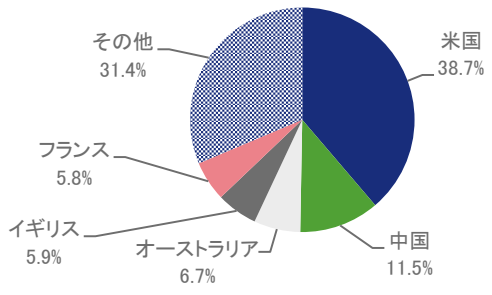
基準価額の推移



■ JA海外債券マザーファンド

※ 外国債券現物対比。

＜国別組入比率（上位5カ国）＞



基準価額の推移

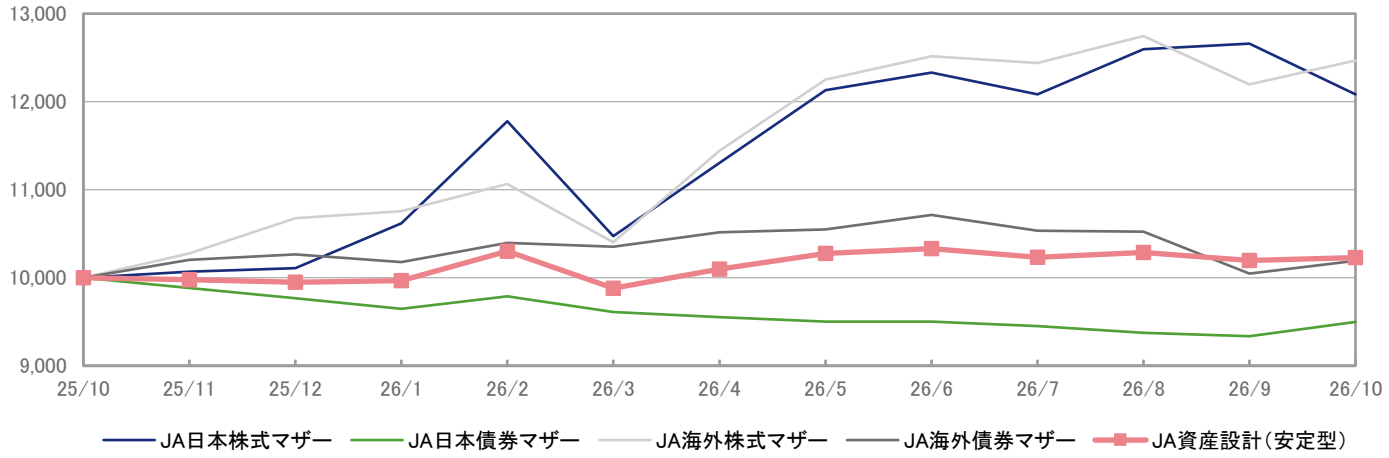


JA資産設計ファンド（安定型、成長型、積極型）（基準日：2026年10月30日）販売用資料

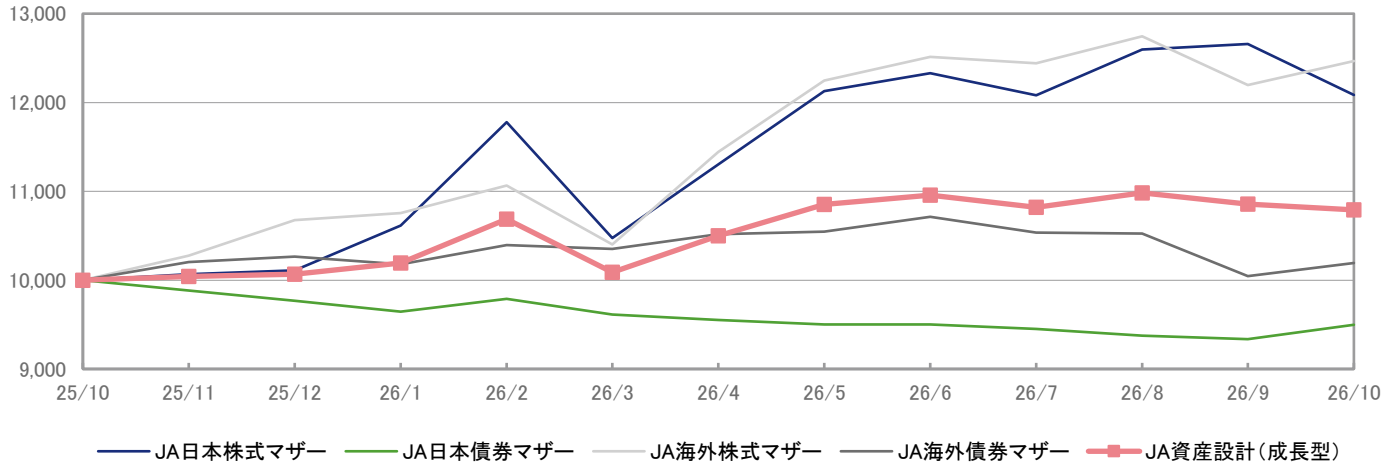
追加型投信／内外／資産複合

＜参考＞資産設計 各ファンドと各マザーファンドの基準価額の推移（過去１年）

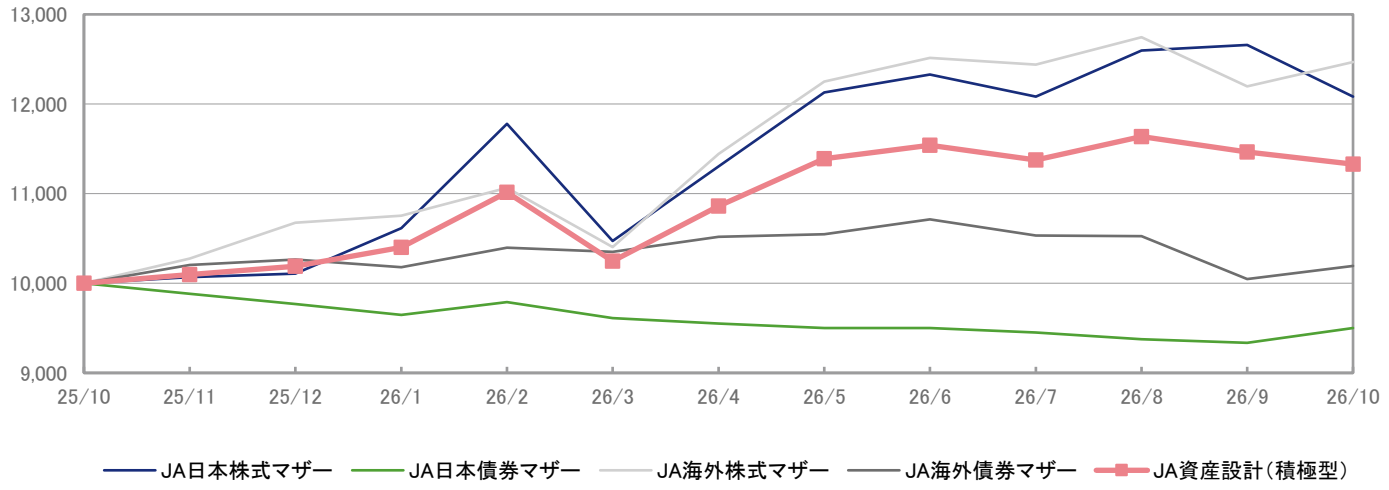
■ 資産設計ファンド（安定型）



■ 資産設計ファンド（成長型）



■ 資産設計ファンド（積極型）



※1 スタート（1年前応答月末）を10,000として指数化したものです。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

マンスリーレポート

JA資産設計ファンド（安定型、成長型、積極型）

販売用資料

追加型投信／内外／資産複合

商品の特色

■JA日本株式、JA日本債券、JA海外株式、JA海外債券の各マザーファンドを主要投資対象とし、各ファンド毎に予め定められた基本配分比率に基づき分散投資を行います。

	JA日本株式マザーファンド	JA日本債券マザーファンド	JA海外株式マザーファンド	JA海外債券マザーファンド	その他（短期資産）
JA資産設計ファンド（安定型）	20%	60%	10%	5%	5%
JA資産設計ファンド（成長型）	35%	35%	15%	10%	5%
JA資産設計ファンド（積極型）	45%	15%	25%	10%	5%

■当社が独自に指数化した合成インデックスをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

	配当込みTOPIX	NOMURA－BPI総合	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）	FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（除く日本、当社円換算ﾍﾞｰｽ）	短期資産
JA資産設計ファンド（安定型）	20%	60%	10%	5%	5%
JA資産設計ファンド（成長型）	35%	35%	15%	10%	5%
JA資産設計ファンド（積極型）	45%	15%	25%	10%	5%

■実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは原則として行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2001年2月20日）
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年11月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年11月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 スイッチングとは、各ファンド間の乗換えのことで、ファンドの換金と同時に、当該換金代金をもって他のファンドの購入の申込みをする場合をいいます。 申込単位は、1口単位で、購入時手数料はかかりませんが、換金するファンドには、信託財産留保額と税金がかかります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社　：　農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 資産運用業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

：　ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド（投資顧問会社）
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用等の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。

■受託会社　：　三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社　：　最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金 および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	＜通常の申込＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%（税抜1.50%）です。 ＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に以下の率を乗じた額を計上します。 安定型：年1.10%（税抜1.00%） 成長型：年1.21%（税抜1.10%） 積極型：年1.43%（税抜1.30%） 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式や公社債などの値動きの生じる証券（外貨建証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

■ NOMURA-BPI総合は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。
このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本・当社円換算ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。						

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申し込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は販売会社へお申し出ください。